県内建設業の働き方改革

～担い手確保・育成に係る県の取組み～

埼玉県 県土整備部 建設管理課

目　　次

県内建設業の働き方改革について

（１）法令の改正・・・働き方改革関連法、新担い手三法、
第３次・担い手三法

（２）施工時期の平準化・・・平準化の推移

（３）休日の確保・・・土曜一斉休工、週休２日制モデル工事

（４）技能者の処遇改善・・・建設キャリアアップシステム（CCUS）活用モデル工事

（５）生産性の向上・・・ICT施工、工事書類等の標準化・簡素化等
工事情報共有システム（ASP方式）の導入等

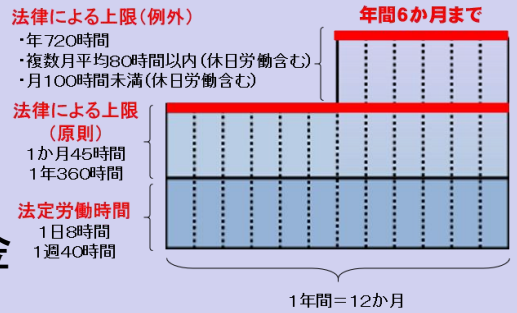
（６）担い手の確保・育成・・・地域連携ネットワーク

県内建設業の働き方改革について　（１）法令の改正

◆働き方改革関連法（労基法など）

○罰則付き時間外労働の上限規制

- 建設業への適用は令和6年4月～
- 36協定を結んでも超えることができない上限
  （年720時間、月100時間、年間6か月まで月平均80時間）
- 違反した場合、6か月以下の懲役または30万円以下の罰金



○年休5日以上の取得

- 使用者が労働者に取得させる義務（年10日以上の有給休暇権利従業員）

県内建設業の働き方改革について　（１）法令の改正

◆新担い手三法（建設業法、入契法、品確法）　＜令和元年6月成立＞

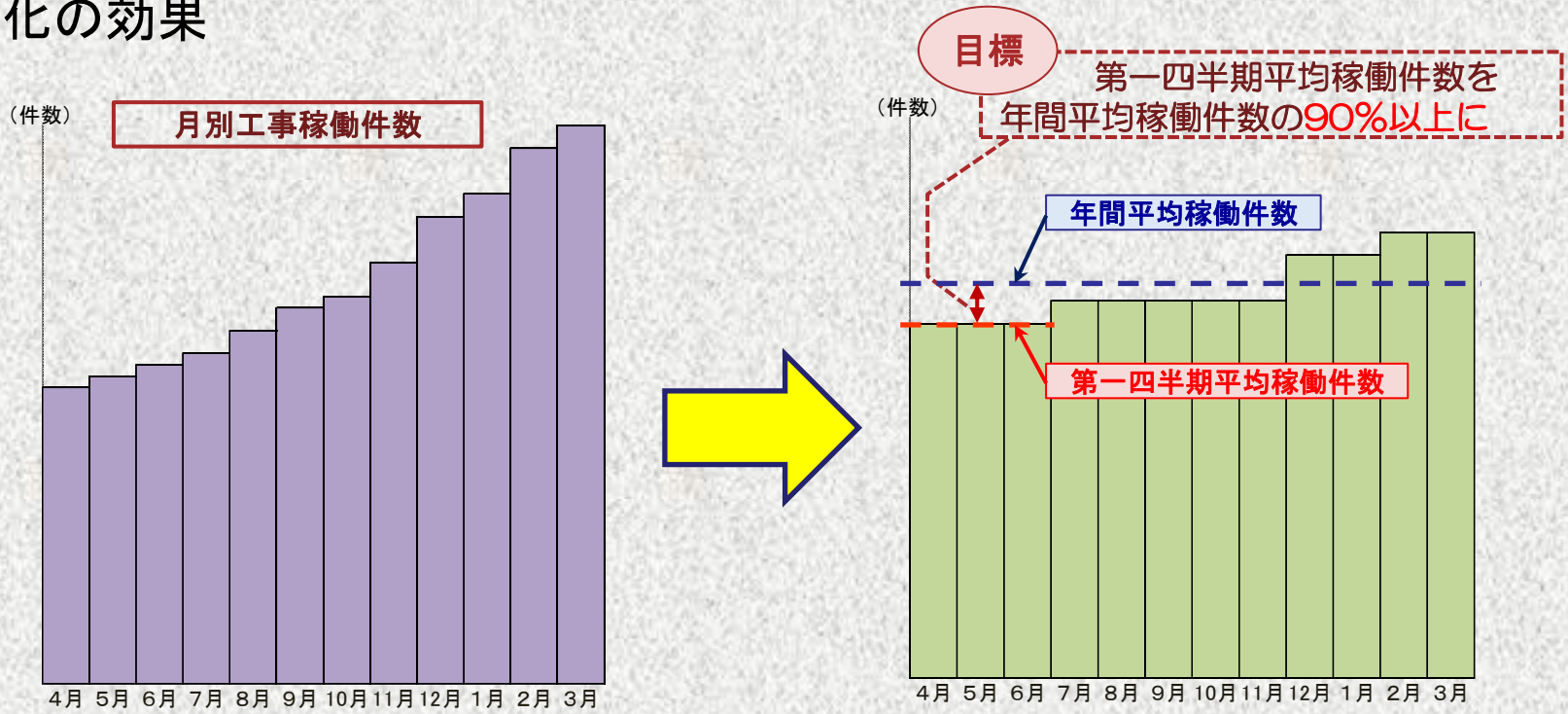
〇働き方改革の推進（適正な工期設定、施工時期の平準化）　**発注者**の責務
〇働き方改革の推進（適正な請負代金・工期での下請契約締結）　**受注者**の責務
〇生産性向上への取組（ICT活用等による生産性向上）　**受発注者**の責務
〇生産性向上への取組（技術者に関する規制の合理化：元請の監理技術者の兼任等）
〇災害への緊急対応（入札・契約方法、災害協定の締結、連携義務）**受発注者**の責務

◆第3次担い手三法（建設業法、入契法、品確法）　＜令和6年6月成立＞

〇担い手の確保（処遇改善、価格転嫁、働き方改革・環境整備）　**発注者**の責務
〇担い手の確保（労務費へのしわ寄せ防止）　**受発注者**の責務
〇生産性向上（新技術の活用）　**受注者**の責務
〇地域における対応力強化（適正な入札条件での発注、災害対応力の強化）

県内建設業の働き方改革について　（２）施工時期の平準化

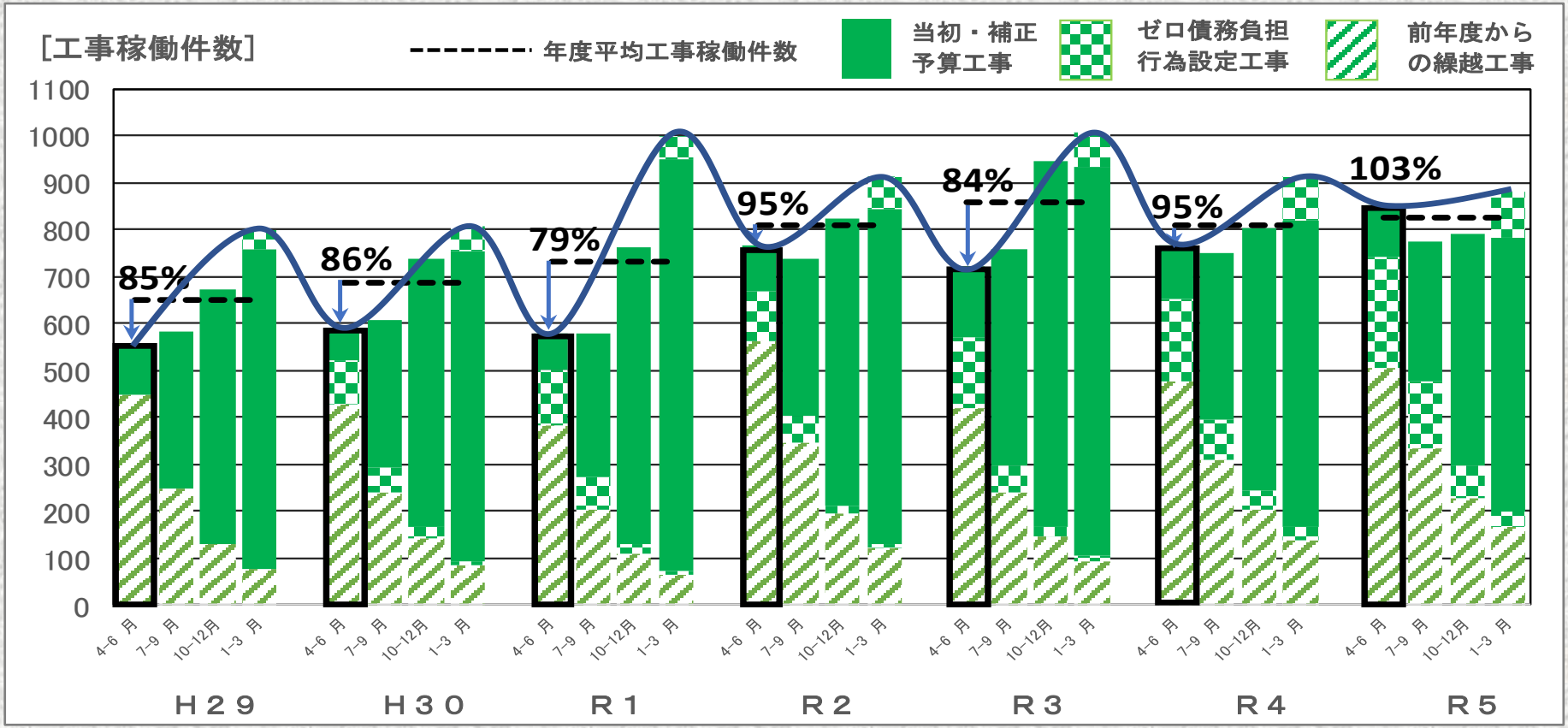
◆平準化の効果



受注者側　→　人材、資機材の効率的な活用、雇用の安定化
発注者側　→　発注工事の品質確保、中長期的な公共事業の担い手確保

県内建設業の働き方改革について　（２）施工時期の平準化

◆平準化率の推移（H29～R5）



県内建設業の働き方改革について　（３）休日の確保

◆県内公共工事の土曜一斉休工【H29～】

・目　的：建設業界の「休日確保」に関する意識の醸成を図る。

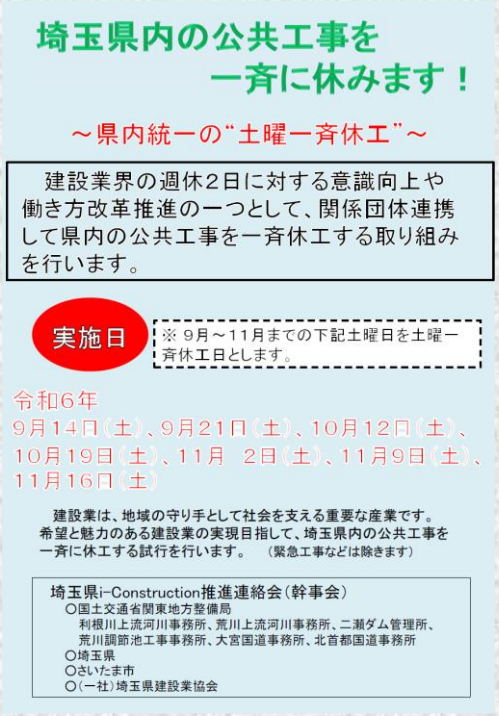
・体　制：埼玉県i-Construction推進連絡会で合意した上で実施する。

※ 関東地方整備局、埼玉県、さいたま市、（一社）埼玉県建設業協会で構成

・回　数：H29：2回、H30：5回、R1：5回、R2：6回、R3：7回、R4：7回、R5：7回、R6：7回

・結　果：平均実施率（県全体）　84．7%（R6）

	工事件数	週休二日達成	達成率
直轄	141　（R5：　107）	127　（R5：　100）	90．1%（R5：93.5%）
埼玉県	479　（R5：　417）	437　（R5：　366）	91．2%（R5：87.8%）
さいたま市	560　（R5：　545）	436　（R5：　378）	77．9%（R5：69.4%）
県全体	1180　（R5:1,069）	1000　（R5: 844）	84．7%（R5：79.0%）



県内建設業の働き方改革について　（３）休日の確保

◆週休２日制モデル工事【R1～】

・目　的：　建設業における将来の担い手確保・育成に資する「週休２日」の定着を図る。

・実　施：　４週８休以上の現場閉所（現場代理人や監理技術者等の休日は、現場閉所に連動）

・県土整備部試行要領

・発注件数

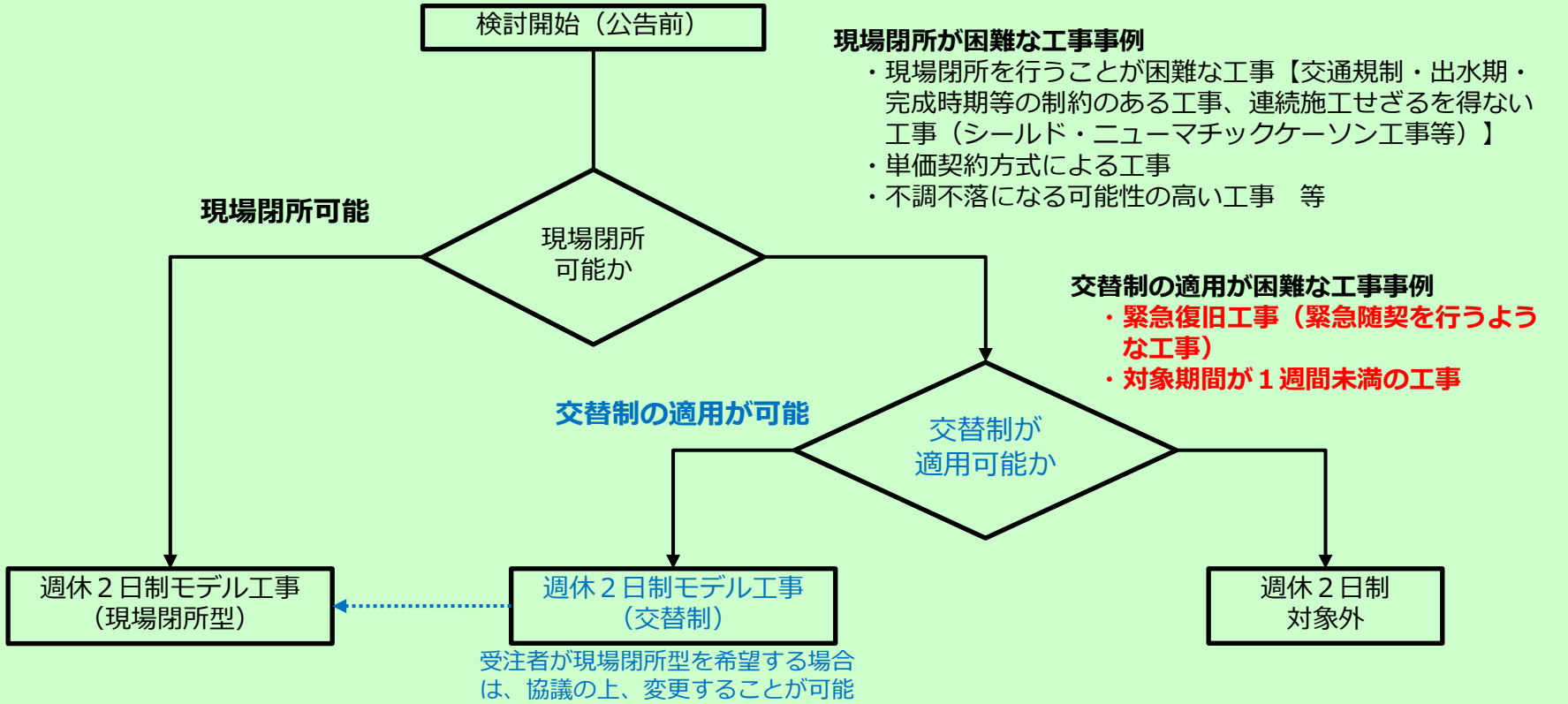
	R1	R2	R3	R4	R5	R6 ～
発注者指定	10件（10件）	30件（36件）	100件（251件）	300件（576件）	700件（934件）	全ての対象工事
受注者希望	20件（33件）	120件（121件）	300件（507件）	700件（462件）	300件（60件）	－

※目標件数（実績）

対象を原則全ての工事に拡大

県内建設業の働き方改革について　（３）休日の確保

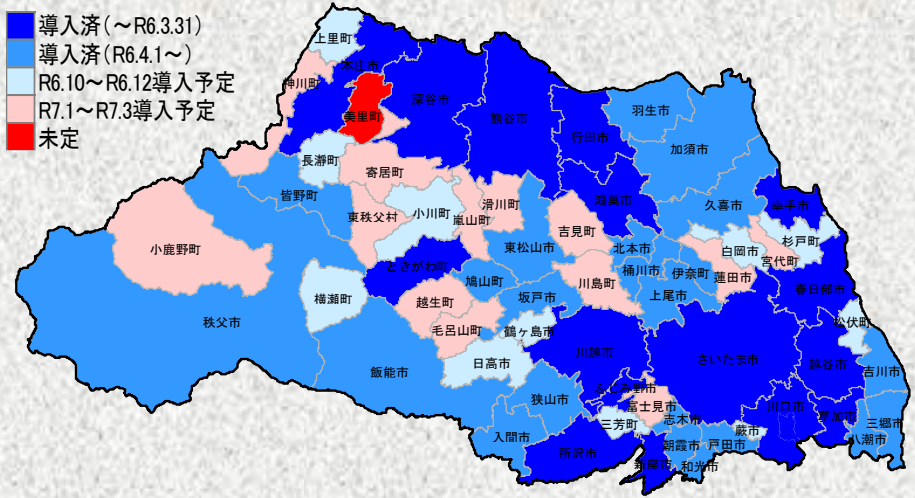
◆週休２日制モデル工事の概要



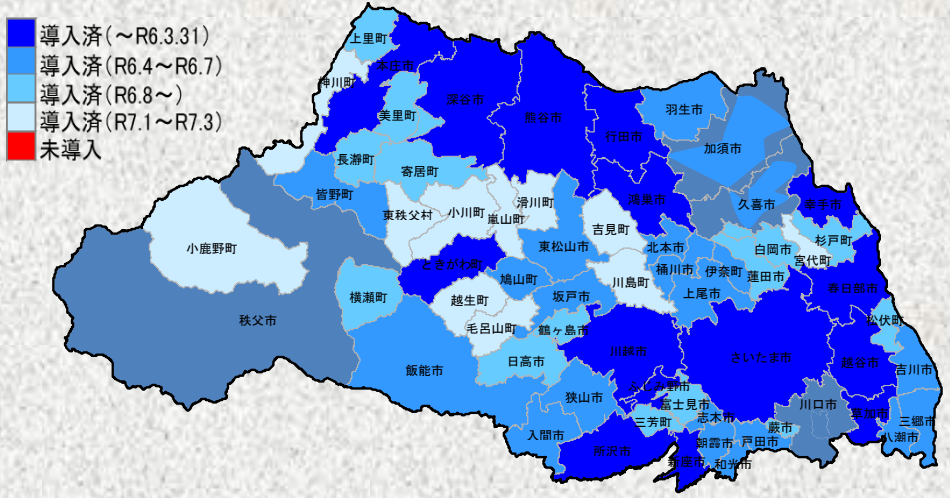
県内建設業の働き方改革について　（３）休日の確保

◆県内市町村における「週休２日制モデル工事」導入状況

R6.7.1現在（未導入25市町村）



R7.4.1現在（全市町村で導入）



■県内全ての市町村で試行要領が制定され、週休２日制が導入されました。

県内建設業の働き方改革について　（４）技能者の処遇改善

◆建設キャリアアップシステム（CCUS）活用モデル工事

○建設キャリアアップシステムの活用を条件とするモデル工事を導入（R4.1～）

＜実施方法＞
・発注者指定型及び受注者宣言型

＜実施内容＞
・受注者は
　①事業者登録　②現場・契約情報登録
　③技能者登録　④就業履歴情報登録
　の４項目について実施

＜インセンティブ＞
・カードリーダー等購入費用や現場でのカードタッチ費用を実績に応じて、受注者の
　費用負担を軽減する
・実施内容の基準を達成した場合に、「創意工夫」の項目において工事成績評定の加点
　を行う

県内建設業の働き方改革について　（４）技能者の処遇改善

◆建設キャリアアップシステム（CCUS）活用モデル工事

○対象工事

埼玉県県土整備部が発注する**全工事を対象**とする。（Ｒ５．１２～）

○発注者指定型による発注の促進

令和7年度発注目標：**発注者指定型**で**500件**以上

○実施内容

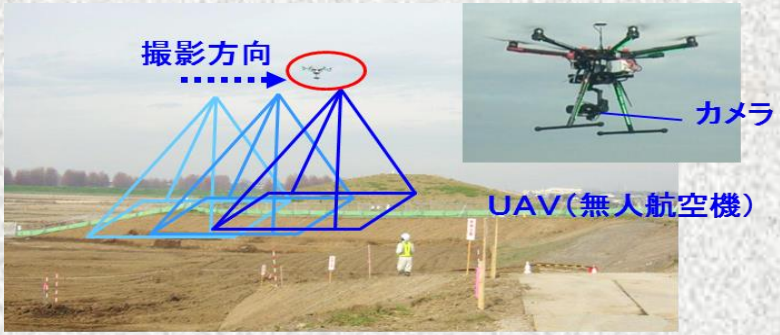
実施項目	基　準
①技能者**情報**登録	**登録技能者率（CCUS登録技能者の総数／技能者の総数）６０％以上**
②就業履歴情報登録	カードリーダー等を設置し、③技能者登録の対象者の就業履歴情報の登録（カードタッチ）を**全工事期間**行ったこと。

○工事成績評定における評価

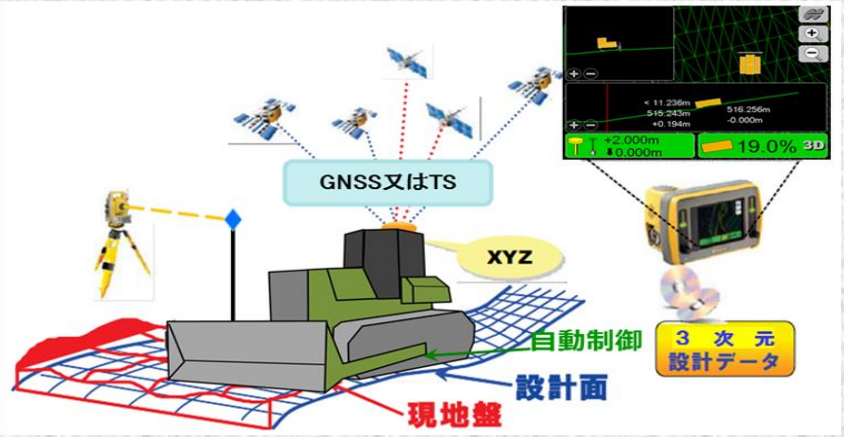
実施内容の全ての基準を達した場合：評価項目「創意工夫」で1点加点

県内建設業の働き方改革について　（５）生産性の向上

◆ICT施工（測量から施工の流れ）



・重機の日当たり施工量最大1.5倍
・作業員　約1/3



県内建設業の働き方改革について　（５）生産性の向上

◆工事情報共有システム（ASP方式）の導入

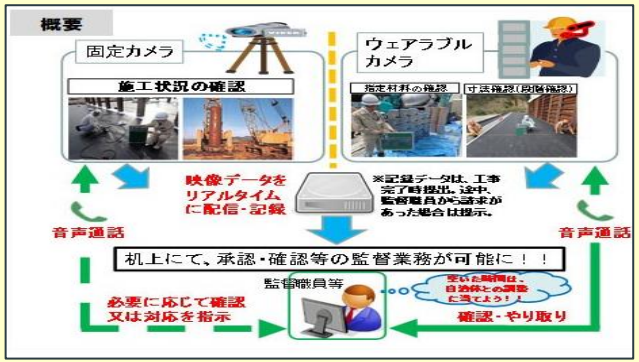
◆ＡＳＰ（アプリケーション・サービス・プロバイダ方式）の導入による合理化を図る。
- インターネットを利用して、受発注者間で工事施工に関する情報の共有
- 成果品も含め、工事関係書類のペーパーレス化や提出・受領の省力化

＜工事情報共有システムイメージ＞

＜効果イメージ＞

作業	作成	提出	決裁	修正を求められた場合
従来	ワープロ・表計算ソフト等で入力	→ 印刷 → 持参 → 提出	紙資料に押印	指摘事項を確認→引取→ワープロ・表計算ソフト等で修正→印刷→持参→提出
システム利用	システムで入力	→［提出］をクリック	システムで電子押印	システムで指摘事項を確認・修正→［提出］をクリック

＜遠隔臨場機能の導入＞



- 令和３年度から６，０００万円以上の工事で試行開始
- 令和４年度から６，０００万円以上の工事で本格導入
- 令和５年度から３，０００万円以上の工事に拡大
- 令和６年度から原則全て工事に拡大

県内建設業の働き方改革について　（５）生産性の向上

◆建設DX要領改訂

県内建設業の働き方改革について　（５）生産性の向上

◆埼玉県土木工事書類スリム化ガイド

■目的

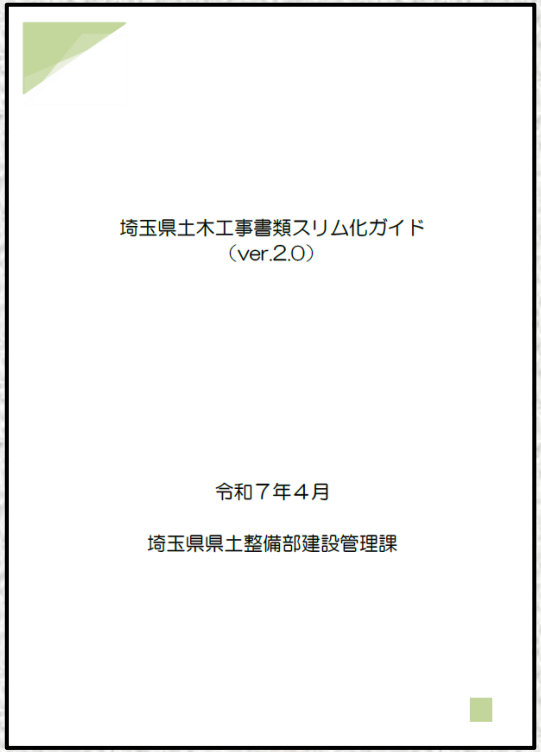
〇工事書類を必要最小限に簡素化（スリム化）するとともに、
工事の円滑な施工を実施することで、
受発注者双方の働き方改革の推進に寄与することを目的としている。

■適用

〇埼玉県県土整備部が発注する土木工事に適用する。
〇令和７年４月より、更なるスリム化や表現の適正化、
重要事項を強調するなどバージョンアップを行った。

■掲載URL

https://www.pref.saitama.lg.jp/a1002/slim-guide.html



県内建設業の働き方改革について　（６）担い手の確保・育成

◆埼玉県建設産業担い手確保・育成ネットワーク

新入社員研修（建設産業団体連合会）

フォローアップ研修（建設産業団体連合会）

研修項目	人数（H28～30）
新入社員研修者	1，021人
フォローアップ研修者	1，395人
資格支援研修者	2，788人
資格試験合格者	1，416人
資格試験合格率	50．7%

現場見学会

セミナー

施工管理技士受験講習（造園業協会）

技能検定受検講習（室内装飾事業協同組合）

県内建設業の働き方改革について　（６）担い手の確保・育成

＜埼玉県庁オープンデー（県民の日）＞